

貿易収支からみたミャンマー経済 — 通貨安・インフレ圧力が強まるリスクも —

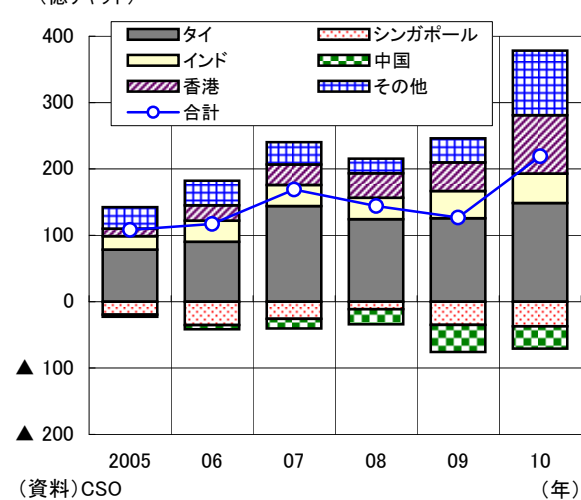
- (1) 2010年の総選挙以降、ミャンマーでは政治・経済改革が加速(図表1)。一連の改革を受けて、EUの経済制裁措置の1年間停止、日本の円借款の再開決定など、各国の経済制裁措置も緩和の方向。今後、各国の対緬貿易・投資活動の拡大が視野に。以下では、貿易収支の動きを手がかりに、ミャンマー経済の今後の可能性とリスクを検証。
- (2) ミャンマー政府公表の貿易収支は、対タイ・対インド向け輸出の拡大を主因に、2000年入り後から黒字幅が拡大(図表2)。所得収支は大幅な赤字が続くものの、貿易黒字の拡大を受けて経常収支も黒字化(図表3)。
- (3) もっとも、政府の公式統計は実態と大きく異なる可能性。すなわち、高関税や多重為替制度に伴うコストを回避するため、国内業者による政府に対する輸入申請額は過小申告されている可能性大。実際、他国の貿易統計に基づいて推計された同国の貿易収支をみると、対中貿易赤字の拡大を主因に足元では赤字幅が急拡大(図表4)。現在のミャンマーは、他の新興国と同様、原材料や資本財の多くを輸入に依存する経済構造とみるべき。

(図表1)最近のミャンマーの動向

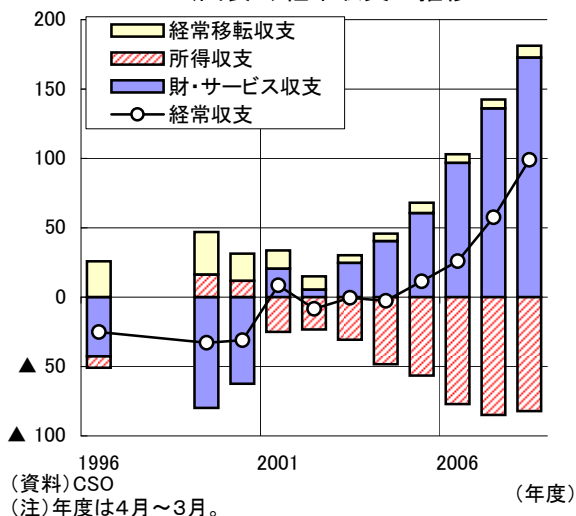
2010年11月	総選挙実施、アウン・サン・スーチー女史の自宅軟禁解除
2011年4月	民政移管が完了し、新政権発足
2011年5月	約1万5千人(うち政治犯約100名)に恩赦を実施
2011年7月	輸出商業税を減額
2011年8月	一部農産品の商業税免除 外貨収入に対する所得税率減免
2011年9月	外国投資の外貨に市場レートを適用 一部の国内民間銀行に市場レートでの外貨両替を許可 外国企業向け土地借用の制度を整備
2011年10月	約6千人(うち政治犯約200名)に恩赦を実施
2011年12月	自動車輸入規制を大幅緩和 一部食品品の輸入禁止を解除
2012年1月	約6千人(うち政治犯約200名)に恩赦を実施 ノルウェー、経済制裁を解除
2012年4月	補欠選挙でNLDが大勝 多重為替レートの廃止、管理変動相場制へ移行 EU、経済制裁の1年間停止を決定 米国、経済制裁の一部緩和を発表 日本、円借款の再開決定

(資料)各種報道を基に日本総研作成

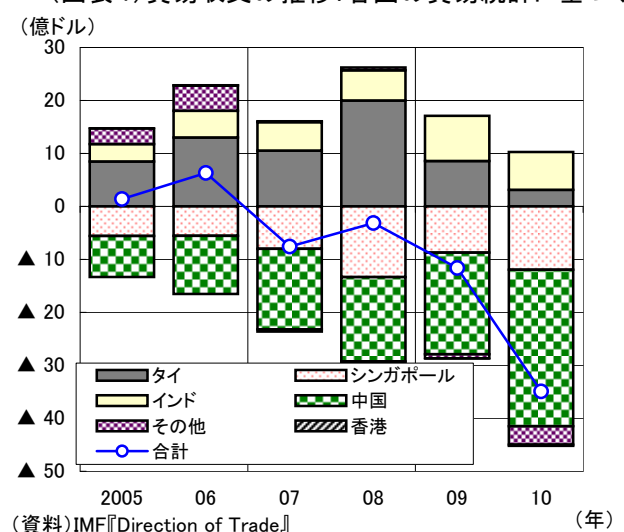
(図表2)貿易収支の推移:政府統計



(図表3)経常収支の推移

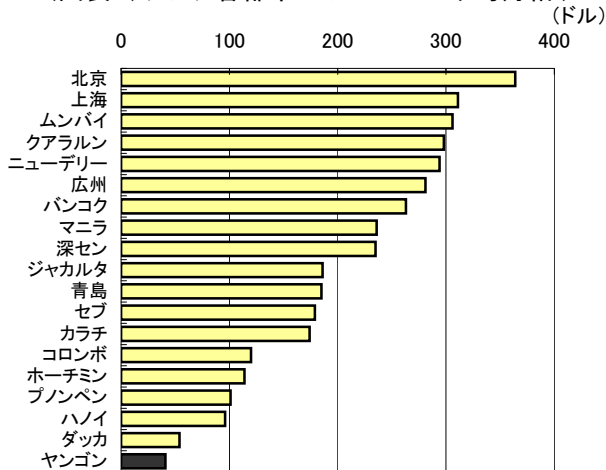


(図表4)貿易収支の推移:各国の貿易統計に基づく値



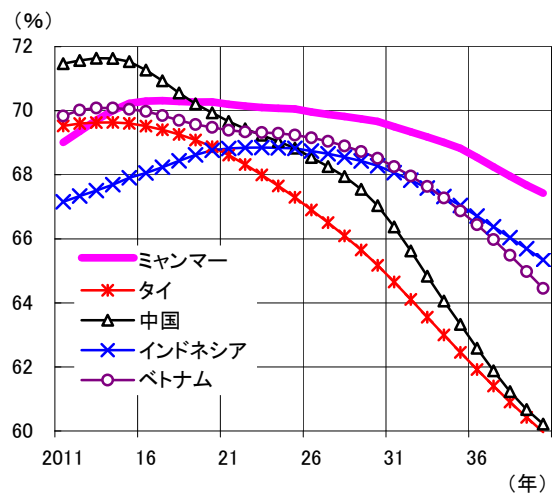
- (4) 今後を展望すると、輸出は、ミャンマーを生産拠点として活用する各国の直接投資が増加するにつれ、食料品・軽工業品などを中心に拡大する見通し。同国は、①インド、中国、ASEAN 向け輸出に適した地理的優位性、②安価で豊富な若年労働力、③豊富な天然資源、農業に適した肥沃な土地、などの強みが存在(図5・6)。ただし、①外国投資法や経済特区の改善・整備が不十分であること、②電力、通信、道路・鉄道・港湾などのインフラの質が低いこと、などを踏まえると、直接投資が増えて国内生産・輸出活動が本格化するまでには一定の時間が必要。
- (5) 一方、輸入は、各種規制の緩和を受け、国内で生産できない付加価値の高い耐久消費財・資本財の流入が急拡大すると予想。この結果、短期的には貿易赤字が一段と拡大する見込み。
- (6) 貿易赤字・経常赤字幅が拡大すれば、管理変動相場制に対して通貨切り下げ圧力として作用。外貨準備高は輸入の急拡大を受け、足元では一般に健全性の目安とされている輸入額の3ヶ月分を下回っている可能性(図表7)。今後、外貨準備が不足する場合、通貨切り下げもしくは対外債務増加によるファイナンスが必要に。いずれの場合にも国内のインフレ圧力として作用。なお、財政収支赤字と中央銀行の貨幣増刷によるファイナンスが常態化しており、財政面からのインフレ圧力も存在(図表8)。
- (7) 各国との貿易活動の拡大により、ミャンマーの消費・投資市場は着実に拡大すると期待されるものの、同国での事業展開を考える際には、貿易赤字拡大に伴う通貨安・インフレ圧力などのリスク要因にも注意が必要。

(図表5) アジア各都市のワーカーの平均月給(2010年)



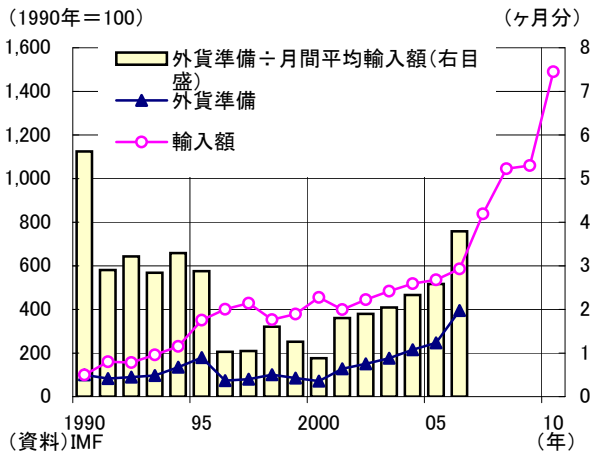
(資料)JETRO

(図表6) アジア各国の生産年齢人口比率の先行き



(資料)United Nations『Population Projection 2011』

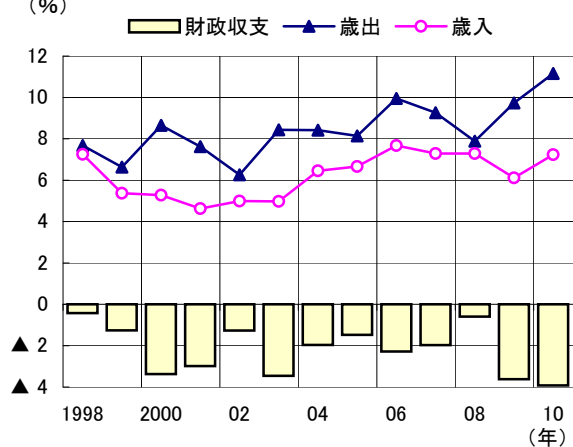
(図表7) 外貨準備対輸入額比率の推移



(資料)IMF

(注)輸入額はIMF『Direction of Trade』の値。

(図表8) 財政収支対名目GDP比率の推移



(資料)IMF『World Economic Outlook Database』

(注)2009年以降はIMF推計値。